

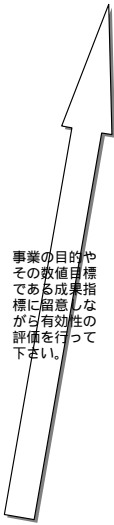
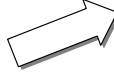
備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-01-03-03
事務事業名	栽培・養殖漁業	根拠法令・要綱等	沿岸漁場整備開発法(国)
事業開始年度	昭和59年度-	問合せ先	担当課(室) 日生総合支所 管理課 職・氏名 課長補佐・濱山 一泰 電話 0869-72-1259
総合計画	大項目 基本目標	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	
	中項目 基本施策	豊かな食を支えるまちづくり	
	小項目 施策	水産業	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	備前市内の漁業者
目的(何のために)	漁業資源の回復と安定的な漁獲量を維持するため、岡山県栽培漁業センターで生産するとともに、尻海・大島中間育成場で中間育成された種苗を放流し、水産物の安定供給の確保及び漁業生産・経営の安定と向上に資するため
行政活動(どのような方法で)	種苗生産(ヒラメ、ガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼ)、中間育成及び放流する「つくり育てる漁業」に対する負担金
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	水産物の安定供給の確保及び漁業生産・経営の安定と向上

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	直接放流	千尾		987	686	1,000
	中間育成放流	千尾		1,123	1,254	574
事業費	直接事業費	千円		1,422	1,016	990
	人件費	千円		1,359	752	374
	事業費計			2,781	1,768	1,364
財源	国県支出金	千円				
	受益者負担	千円				
	一般財源			2,781	1,768	1,364
必要人員		人		0.14	0.10	0.05
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	放流尾数	説明				
	結果指標量	千尾		2,110	1,940	1,574
	対前年比	%		-	91.9%	81.1%
	活動コスト	円		2,781,000	1,768,000	1,364,000
単位当たりコスト	円		1,318	911	866	
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	結果指標量	説明				
	対前年比	%		-	-	-
	活動コスト	円				
	単位当たりコスト	円				

事業の成果			
成果指標名	放流魚種の漁獲量	式又は説明	放流魚種の漁獲量
成果指標量	17年度	18年度	19年度
	69	60	32
対前年比		86.96%	53.33%
到達目標値	70ト	到達目標年度	毎年



事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	B
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	水産資源の維持増大を促進するとともに、水産物の安定供給の確保及び漁業生産・経営の安定の向上に資するため妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
職	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価<A-E>	D
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	栽培漁業の効率のかつ円滑な推進を図るため、中間育成・放流等の取り組みについて周知する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度			
<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している			
<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している			
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成20年度の状況		説明	前年度と同程度の事業内容である。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 1,800	結果指標量	48
総合評価			
評価区分<A-E>	C	評価区分<A-E>	
栽培漁業は「つくり育てる漁業」の中核をなす施策であり、これまでの放流によって、漁獲量の安定、増大のみならず天然魚を含めた資源管理意識も漁業関係者に浸透している。その一方で、遊漁者による釣りが増え、釣られる魚は無制限ではありません。漁業関係者が水産資源保護のために努力していることを理解していただき、遊漁と漁業のよりよい仕組みを検討していく必要がある。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	遊漁者が利用する漁港や防波堤等に資源管理の普及やマナー等の啓発のための看板を設置したり、釣船や渡船等の遊漁船業を営む業者や釣具店等には、遊漁者向けに遊漁のルールを記載した「海の手帳」を配布し資源管理の必要性や協力を呼びかけている。併せて、県水産課のホームページにおいても再放流サイズを記載して普及啓発と資源管理への協力の働きかけを行っている。	毎年	遊漁者の資源管理への理解とマナーの向上